

第7回富良野市総合戦略有識者会議 議事録

■開催日時 平成29年9月20日（水） 午後2時00分～午後4時05分

■開催場所 富良野市役所 大会議室

■出席者 <委員> 能登会長、鈴木委員、菊地委員、大野委員、松村委員
鷹合委員、浅利委員、中里委員、近藤委員、小林委員
原田委員、飯沼委員、西本委員、藤田委員
(計14名)

※欠席委員 荒木委員、鎌田委員、小川委員

(計3名)

<事務局>若杉総務部長、長沢市民生活部長、鎌田保健福祉部長
後藤経済部長、吉田建設水道部長、山下教育部長
西野企画振興課長、入交企画振興係長

1. 開会（午後2時00分）

2. 市長あいさつ

- ・北海道が発表した全道の基準地価によると、富良野市内の中心市街地地区において4.4%、さらに北の峰地区では5.2%の対前年比上昇率になったことは、関係者皆様のご支援、ご協力の賜物と感じている。
- ・本市の観光振興において、ホテル建設の話が数件あり、ここ数年で大きな動きがあるので、まちづくりにおける人口増や雇用確保に向け、期待の持てる状況になってきている。
- ・中心市街地の活性化においては、旧三番館跡地の活用し、まちなかを回遊できる状況をつくり、農業、観光、環境を組み合わせたまちづくりを行っていききたい。

3. 新委員の紹介

※以降は、設置条例第5条に基づき、能登会長が進行。

4. 議題

- (1) 平成28年度実施事業の検証について
- (2) 平成29年度新たな取り組みについて
事務局より資料1及び資料2に基づき一括説明。

(3) 質疑応答・意見交換

○質疑応答

【委員】

- ・出会い総合サポート事業は引き続き実施しているのか。

【会長】

- ・農業委員会を中心にアグリパートナー事業を行っているが、出会い総合サポート事業は、商業者や公務員など全体を通した中で今後も実施していく。

【委員】

- ・もっとPRをして出会いを求める方の登録人数を増やしていく必要がある。

【会長】

- ・ 出会い総合サポート事業を実際に行ってみると難しい部分も多く、登録制度とイベントを組み合わせただ中で実施していきたい。

【委員】

- ・ 転出数が増えている要因は何か。

【会長】

- ・ 3月に進学や就職で転出する割合が多いが、要因分析までは行っていない。

【委員】

- ・ 転出入の要因分析にあたっては、住民窓口で簡単なアンケートをとり、情報収集する中で対策を検討することができる。

【会長】

- ・ 今後、そのような状況づくりも検討していきたい。

○意見交換

【委員】

- ・ 旭川信金でも結婚サポート事業を行っているので、事例などを情報交換すると良いのではないか。
- ・ 企業立地ガイドを作成された中で、産業用地の情報は大変重要である。

【委員】

- ・ これからの子育て支援で重要なのは、金銭的な補助もあるが、まちなかで子どもたちを自由に遊ばせられる場所が必要ではないか。

【会長】

- ・ 地域の人たちの要望が多岐に渡っているのが現状であり、地域会館や学校を開放するのも1つの手法ではないか。

【委員】

- ・ 学校開放はスポーツなどのサークル利用が主となっており、小さな子どもたちが自由に来て遊ぶのは難しいが、育児サークル的なものができれば利用が可能ではないか。

【委員】

- ・ まちなか居住促進事業において、郊外の戸建住宅を持った高齢者がまちなかの民間賃貸住宅に入ると、それまで住んでいた戸建住宅が空家となるため、戸建住宅を中古住宅市場に出すなどの要件をつけると循環する仕組みがつかれるのではないか。
- ・ 子育て環境を充実させる中で、小さい子の支援ばかりでなく、中高校生が集まれる場所をつくってあげることも必要である。

【委員】

- ・ フラノマルシェにはフリースペースもあり、Wi-Fi環境も整っている所以で学生も多く利用している。

【委員】

- 基準地価が公表され、中心市街地地区は上川管内や他地域と比較しても高くなっており、中心市街地の活性化に取り組んできた成果であると感じている。一方で、まちなかで民間賃貸住宅を整備する場合に高コストとなるため、家賃が高くなる可能性があるため、建設に対する助成も必要になるのではないかと。
- 富良野金融協会のデータによると預金残高が毎年3%ずつ上昇していくが、ある時点で減少する、道外に流れていくことが想定されるので、預金の一部を地域住民に住民参加型の地方債を買ってもらい、育児・教育・介護などの行政サービスに充てていく取組を行ってはどうか。

【委員】

- 一人暮らしの高齢者の戸建住宅を空家になる前に活用することができる仕組みづくりが必要ではないか。
- 富良野へUターンなどの来た人は年収が下がり、その人へ家賃補助をしようとするると既存住民との問題も生じるため、Uターンなどを受け入れた企業に対する支援を検討してはどうか。

【会長】

- まちなかにおける住宅支援については、商工会議所を含めた市内企業とタイアップする中で、公的な枠組みでの仕組みづくりが必要である。

【委員】

- 民間賃貸住宅の課題は、性能が悪いことと家賃が高いことであるが、地方で家賃が下がらないのは需要があるからである。需給バランスを保つためには、例えば建設費補助をする際に性能を担保し、家賃の上限を設定するなど、行政がある程度、市場をコントロールすることも必要である。需要把握にあたっては地元企業と連携を図りながら進めると良いのではないかと。
- 単身高齢者の空家戸建住宅については、福祉窓口の地域包括支援センターが住宅処分の方法などをワンストップで対応できる仕組みづくりが必要である。

【委員】

- 自治会組織において空家は大きな問題であり、福祉相談の中で住宅問題を対応できると良いのではないかと。

【会長】

- 空家問題は、個人の財産に関わる問題なので取扱いが大変難しい。

【建設水道部長】

- 空家問題については、今回、緊急安全措置を1件行った。
- 昨年9月に、空家に関わる条例が可決されたが、個人財産に関わる問題なので対応には相当の時間がかかる状況であり、少しずつ解決に向けて取り組んでいきたい。

【委員】

- 死ぬ時に、この街に住んで良かったと思える街でありたいと考えている。
- 教育委員会が行っているファミリーサポートセンター事業に、元気な高齢者が関わる中で、子育て家庭を応援する取組ができないか考えているところである。

- ・富良野が元気であるためには、基幹産業である農業の価値を高めていかなければならない。そうした中で、最近も農業者と菓子店がつながり、新商品を販売した事例があり、こうした取組を積み重ね、全体に広まっていくと良いのではないか。
- ・高齢者が元気で適正な判断ができるうちに、財産を処分することが必要である。

【委員】

- ・今回のテーマにはないが、北海道やニセコ町が観光税を検討しているが、インバウンドを受け入れる体制などを整備するためには収入源が必要であり、富良野においても観光税の研究・検討を行う必要があるのではないか。

【会長】

- ・観光税については、内部で検討中である。
- ・恒久的な財源としては、環境税というのでも検討してみるのも1つと考えている。

【委員】

- ・離農は年々増えている状況であり、農地流動により個々の農家面積は増えている。そうした中で人手の掛かる野菜などの高収益作物の作付面積は減っており、外国人実習生や農作業ヘルパーにより人手を確保している。
- ・農作業ヘルパーの確保にあたっては、作業時期が重複しない愛媛県や沖縄県と連携して循環型の人手確保に努めているが、本来は富良野市内への定住が望ましいので、異業種の連携により、年間所得を確保することが人口増につながるのではないか。
- ・また、住居の確保に際して、道営住宅を借りたかったが空いているのに貸してくれなかった。こうしたものを有効に活用できる仕組みが必要ではないか。

【会長】

- ・地方創生の中で、国などの財産を活用できる状況づくりが必要である。

【委員】

- ・夏は農業、冬はスキーなどの季節雇用を、半公的な派遣会社が通年雇用することで、人手の確保を図り、移住定住に取り組んではどうか。

【委員】

- ・夏の観光と農業の収穫時期が重なり、派遣では実現しないのではないか。
- ・大規模な農家を増やすのではなく、小規模でも稼ぎ続けられる農家を増やしていく取組が必要ではないか。

【会長】

- ・農家も法人化により年間働くことができる体制をつくることで、雇用を確保できる状況になるのではないか。
- ・農業担い手育成機構を関係機関と立ち上げた中で、新規就農者を離農した農家や地域に入っていき状況をつくり、農家人口の確保をしていき、基幹産業である農業を守っていくことつなげていきたい。

5. その他

- ・特になし

6. 閉会（午後4時05分）